

経営協議会学外委員からの提言への対応（平成27年度）

開催日	議 題	意 見	対応状況等
<p>第1回 27.4.24</p>	<p>第3期中期目標・中期計画(案)について</p>	<p>○高大接続改革（入試改革）の論点が入ると、求める人材が具体的になり、本学の特長も出るのではないか。</p>	<p>○第3期中期計画の最終案では、平成27年度に採択された「グローバルサイエンスキャンパス事業」を中心とした高大連携をさらに強化し、優秀な高校生を確保するために新たに特別選抜制度を導入することとし、検討を開始した。 また、新しく導入したAO入試（地域デザイン科学部）、外国人生徒対象の入試（国際学部）及び栃木県小学校教員を志す者を対象とする推薦入試I（B）（教育学部）の成果を検証し、適切な募集人員と入試方法を継続的に見直すこととした。</p>
<p>第2回 27.6.24</p>	<p>第3期中期目標・中期計画(案)について</p>	<p>○地域貢献という面では、卒業後は地域に根ざして、地元就職し、活躍してもらうことが重要である。県内の優れた中小企業に貢献し、地域を盛り立てるようなスタイルを目指す指標が入らないか。</p> <p>○卒業生の県内就職が少ない。4年間栃木県に居るのだから県内に魅力を感じて就職してもらうことが重要である。これは企業側にも責任があるが、もっと数字を増やすために、インターンシップのような事業等、何か具体的な施策を検討する必要があるのではないか。</p>	<p>○平成27年度に採択されたCOC+（輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業）の中で「県内就職率10パーセントアップ」をKPIとして設定した。目標達成のための施策として「高大連携事業と連動した県内優秀人材の入学促進」、「とちぎを知り、とちぎに貢献できる若い人材育成」及び「魅力的な雇用体制の整備、就職受け入れ体制の強化」に取り組むこととしている。なお、平成27年度中に128名の学生が県内企業等のインターンシップに参加したほか、平成27年度卒業・修了者のうち237名が県内企業等に就職している（平成28年5月1日現在）。</p> <p>また、平成28年3月には「大学コンソーシアムとちぎ」が栃木県と県内就職促進協定を締結した。今後は緊密な相互連携や協働の取組を行うことにより、学生に対する県内企業等への就職促進に向けた支援強化を図ることとしている。</p>

<p>第2回 27.6.24</p>	<p>第3期中期目標・中期計画(案)について</p>	<p>○グローバル化に関する目標値を見ると、日本人学生の海外留学を200名としているが、重要な支援であるので是非推進していただきたい。</p>	<p>○文部科学省の「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム・地域人材コース」を活用し、栃木県、栃木県経済同友会及び「大学コンソーシアムとちぎ」と連携しながら、地域の活性化に貢献し地域に定着するグローバルな人材を育成することを目的として、平成27年度は5名を留学生として派遣した。交換留学、短期研修による派遣及び私費留学を総合すると、平成27年度中に173名の学生が海外留学等を経験した。このほか、交換留学で平成26年度から継続して派遣した学生が28名いた。</p> <p>また、国際学部の改組においては、教育課程編成の特色として、海外経験（インターンシップ、交換留学等）を必修化した。さらに、コミュニケーションのベースとなるのは英語能力であることを踏まえ、修了要件の標準としてTOEICのスコアで質を保證することとした。</p>
	<p>○本中期目標・中期計画を公表する際には、メッセージを添えてはどうか。新学長のもと教職員一丸となって地域の最高学府として取り組むという姿勢が見えるようにしてはどうか。</p>	<p>○第3期中期目標・中期計画期間に向けて、「地域の“知”の拠点形成」, 「地域人材育成の基盤強化」, 「グローバルリーダーの育成」, 「地域イノベーションの創出」及び「ガバナンス改革」の5つの重点戦略を策定し、それを「宇都宮大学アクションプラン2016」として位置付け、構成員への周知を行い、業務等の理解及び共通認識を高めた。併せてパンフレットを作成し、学外に向けても広く周知した。</p>	

<p>第3回 27.10.19</p>	<p>平成26事業年度に係る業務の実績に関する評価について</p>	<p>○「平成26年度業務における重点的取組」の資料は大変わかりやすい。大学のブランド力を高めるために、財務レポートと合わせて地域社会に向けた広報に一層力を入れていただきたい。</p>	<p>○「平成26年度業務における重点的取組」及び「平成26事業年度財務レポート」については本学のウェブサイトを通じて広く公表した。また、経営協議会学外委員の助言に基づき、地域社会に向け広く周知するため、「財務レポート2014」専用バナーをトピックとしてホームページのトップページに設置した。さらに、冊子版の財務レポートは栃木県経済同友会を通じて県内各企業等約300社に配付するなどPRに努めた。</p>
<p>第4回 28.1.14</p>	<p>2015年度「全国大学の地域貢献度ランキング」の調査結果について</p>	<p>○地域貢献している本学の姿を県民が実感できるよう情報発信をしていただきたい。</p>	<p>○平成27年12月から平成28年1月末にかけて、学長が県内全市町の首長を訪問し、本学のさまざまな取組を紹介するとともに、本学の果たす役割について各首長と意見交換を行った。</p>